



東証スタンダード：3131

2023年度 第3四半期決算補足説明資料

2024年2月8日

1. ポイント（2023年度 第3四半期）

◇販売面 = 売上高▲4.8%

- ✓従来の主力分野（半導体製品・ディスプレイ分野）の減少に対処するため、比較的利益率の高い分野（システム製品分野）に焦点を当て対処中。
- ✓しかし、年度前半のメモリおよびディスプレイ市況の悪化と主要取引先の民事再生の影響により、両分野の汎用品ボリュームビジネスが減少し、これを補うことができず売上高が減少。
- ✓足元では、メモリ市況の悪化に底打ち感が出てきている。

◇利益面 = Q3をもって、全ての利益指標で黒字転換

- ✓売上総利益：比較的利益率の高いシステム製品分野の増加があるものの、半導体製品とディスプレイ分野の減少による外貨販売比率の減少で、為替の円安効果が弱まり減少（一定程度織込み済み）。
▲12%
- ✓営業利益：主要取引先の民事再生に伴う貸倒引当金を販管費で計上（特殊要因）したため、大幅に減少。
▲56%
- ✓経常利益：営業利益の減少 + ドル金利高止まりによる支払利息の増加 + 為替差損の計上により、大幅に減少。
▲60%

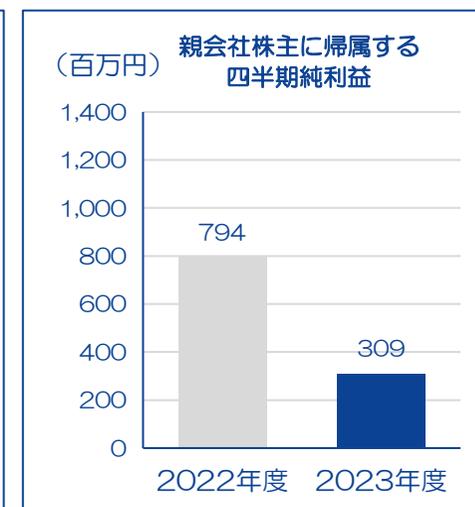
※しかし、営業利益及び経常利益とも、特殊要因を除く計算上の利益ベースでは、本年5月公表の当初予想並みで推移している。＝ 特殊要因以外に、業績に与える大きな変動要素がない。

◇今後の見通し = 通期連結業績及び配当予想に変更はありません。

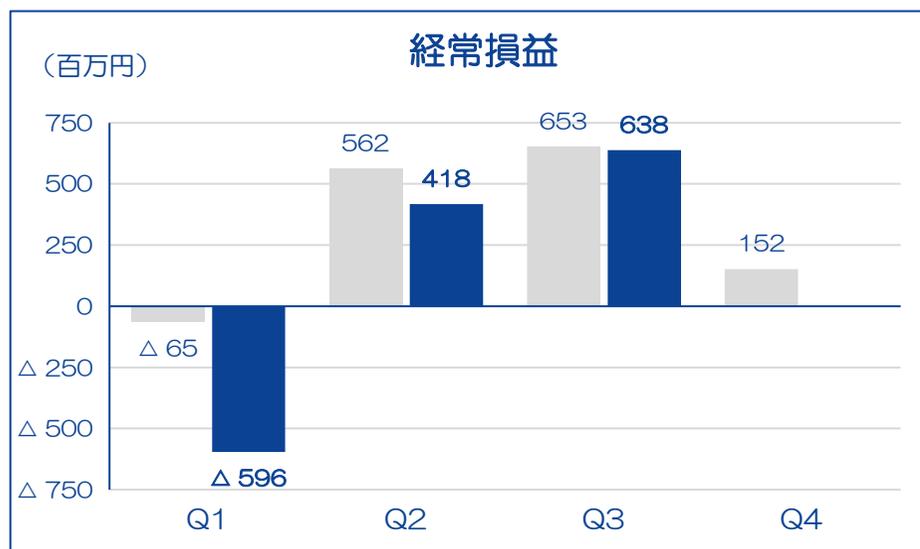
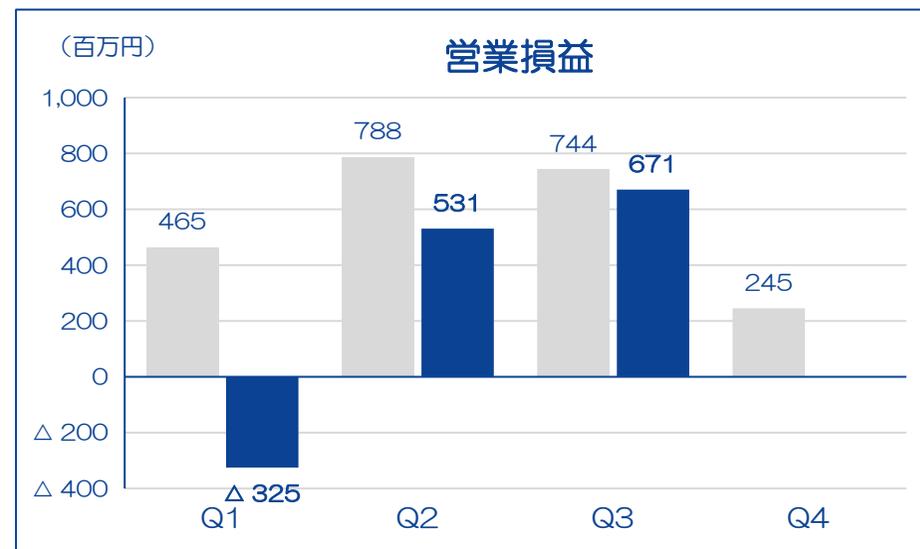
- ✓販売面：メモリ及びディスプレイ市況の改善状況が、市場によりまだら模様であることと、中国経済の先行きが不透明である。
- ✓利益面：2023年8月8日付通期業績予想に対し、ほぼ想定どおりの推移となるが、為替動向により、経常利益に変動がある可能性。

2. 業績サマリ (Q3累計)

金額単位：百万円	前年度Q3実績 (2022年度)	当年度Q3実績 (2023年度)	増減額	増減率
売上高	33,564	31,955	△1,609	△4.8%
営業利益	1,997	877	△1,119	△56.0%
経常利益	1,150	460	△689	△60.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	794	309	△484	△61.0%



3. 四半期別業績（前年四半期別対比）



凡例： 2022年度 2023年度

4-1. 売上高推移（四半期別の推移）

前ページの四半期毎の売上高対比表を時間軸で並べ替えると・・・



凡例： 2022年度 2023年度

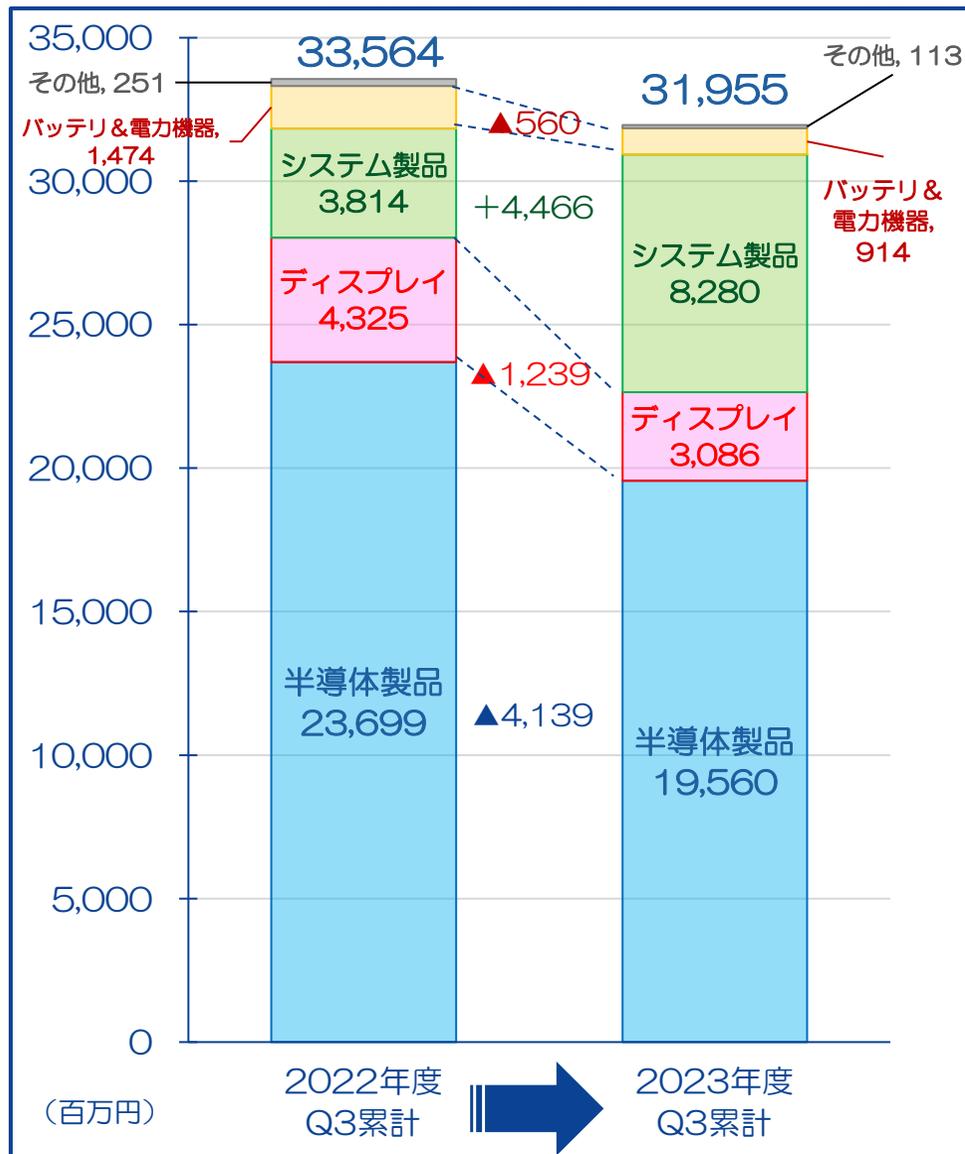


2022年度Q2からの、
①半導体市況の潮目が変化
（メモリ市況の悪化
+その他半導体供給難
の継続）
②ディスプレイ需要の一巡
による減少

によって、売上高は急減速。

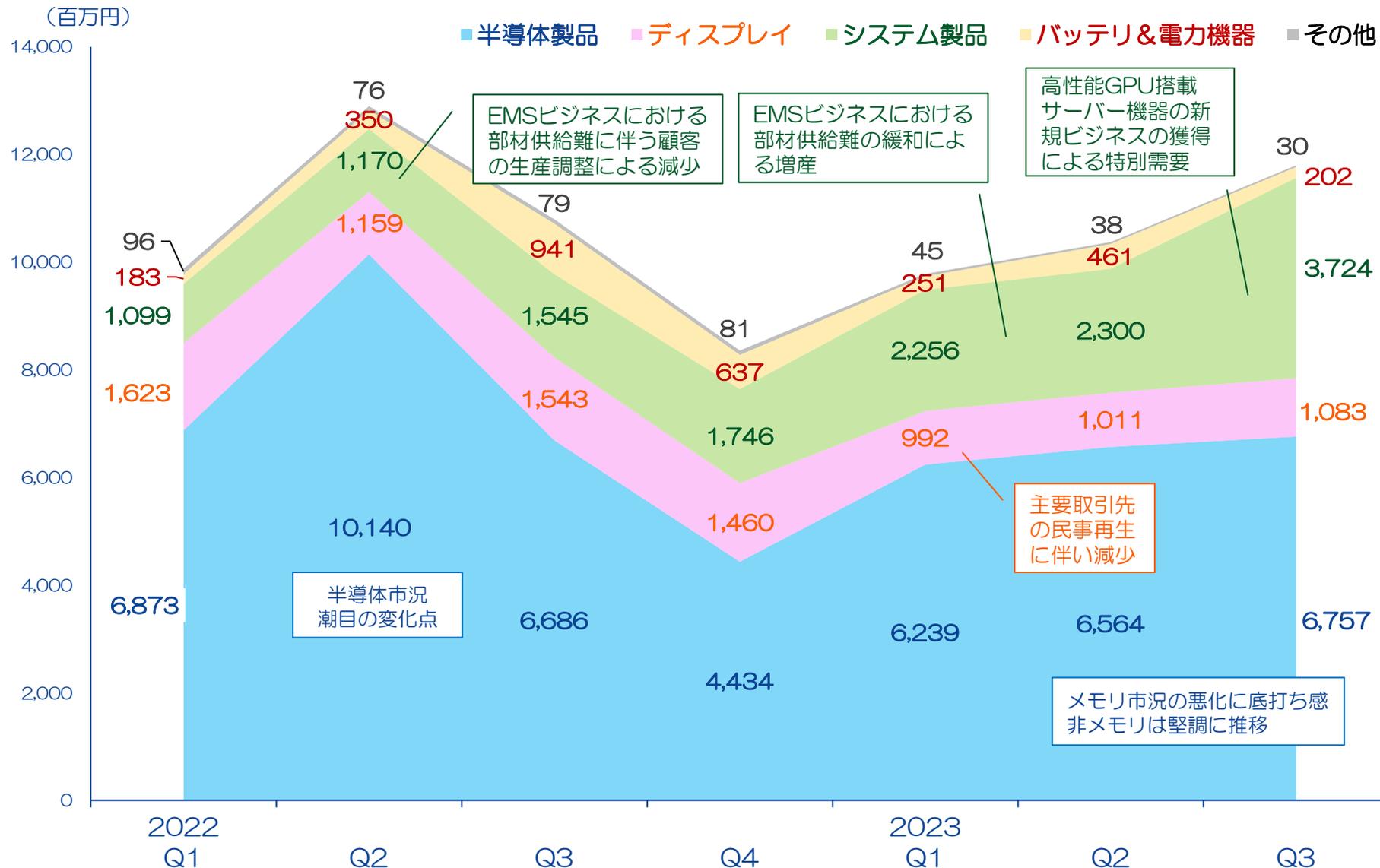
2023年度に入り、
①メモリ市況の悪化に底打ち感が出る。
非メモリ商材を中心に持ち直しの兆し。
②EMSビジネスにおける、部材の供給難の緩和に伴う増産。
③高性能GPU搭載サーバー機器新規ビジネスの獲得による特別需要。
売上高は緩やかながらも持ち直している。

4-2. 販売状況累計（分野別売上高）



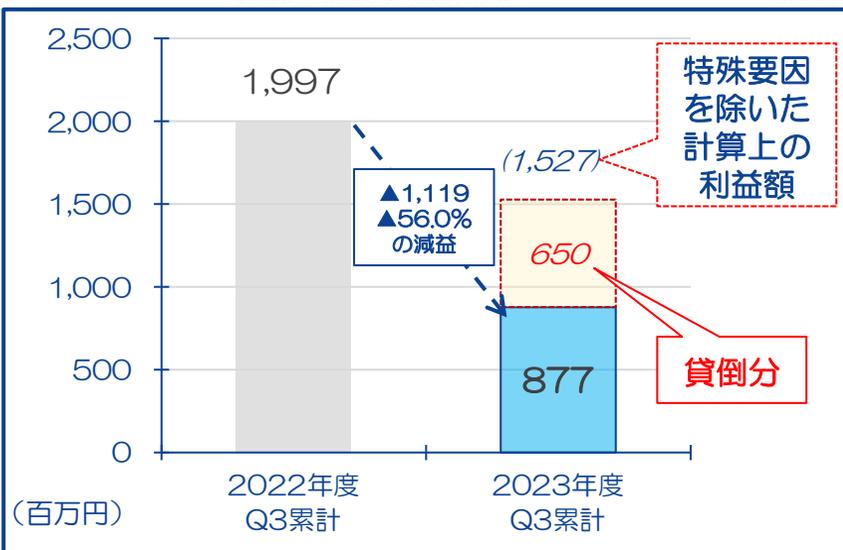
前年同期	増減	進捗%
	▲1,609百万円 ▲4.8%	8/8修正見通しに対し 71.8%の進捗
品目別	増減%	状況
半導体製品	▲17.5%	非メモリ商品ビジネスは堅調に推移。足元で底打ち感が出てきたものの、年度前半におけるメモリ市況の悪化による汎用品ボリュームビジネスの減少のため、売上高は減少。
ディスプレイ	▲28.6%	主に個人消費に依存する製品向けのディスプレイ市況の悪化継続。主要顧客の民事再生によって汎用品ボリュームビジネスが減少したため、売上高は減少。
システム製品	+117.1%	検査用等の装置向けは堅調に推移。EMSビジネスの大幅増加。サーバ機器ビジネスの新規獲得による特別需要。
バッテリー&電力機器	▲38.0%	主力の家庭用蓄電システム向けリチウムイオンバッテリービジネスが減少。

4-3. 販売状況推移（四半期別分野別売上高）

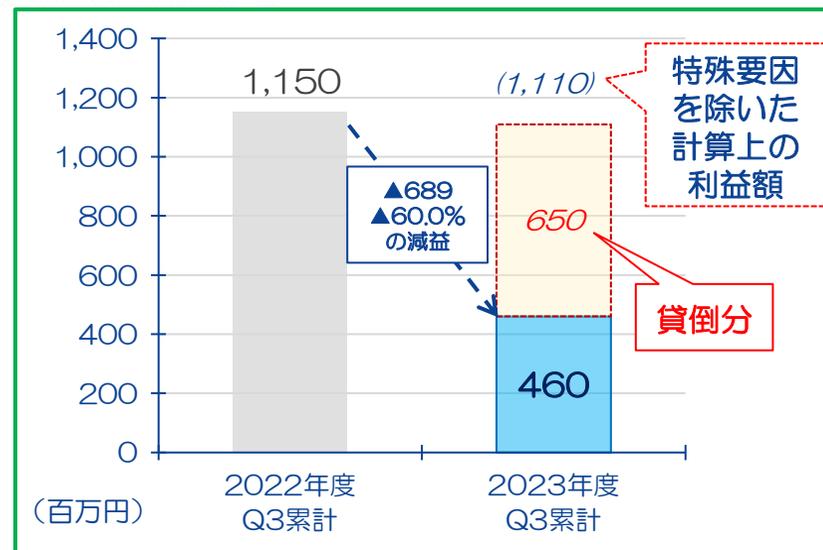


5-1. 連結営業利益・経常利益について

営業利益



経常利益



営業利益

売上総利益

半導体製品分野及びディスプレイ分野の不調を、比較的利益率の高いシステム製品分野でリカバリーする構図。前年同四半期の円安効果が弱まっている（当初より一定程度織込）が、ほぼ当初の想定どおり。

販売費及び一般管理費

第1四半期に、貸倒引当金繰入額を計上（＝特殊要因）したことで、大幅に増加。ただし、特殊要因を除いた、その他の販売費及び一般管理費の合計は、前年度並みの推移。

ビジネス自体の収益（売上総利益ベース）は、ほぼ当初の想定（2023年5月公表時点の数値）どおりの推移。前第2四半期に黒字転換なるも、特殊要因の影響を受け、結果的に大幅な減益。

特殊要因を除いた計算上の利益額は、上表（左）のとおり。ほぼ「当初の想定（減益想定）の推移」となっている。

経常利益

営業外損益

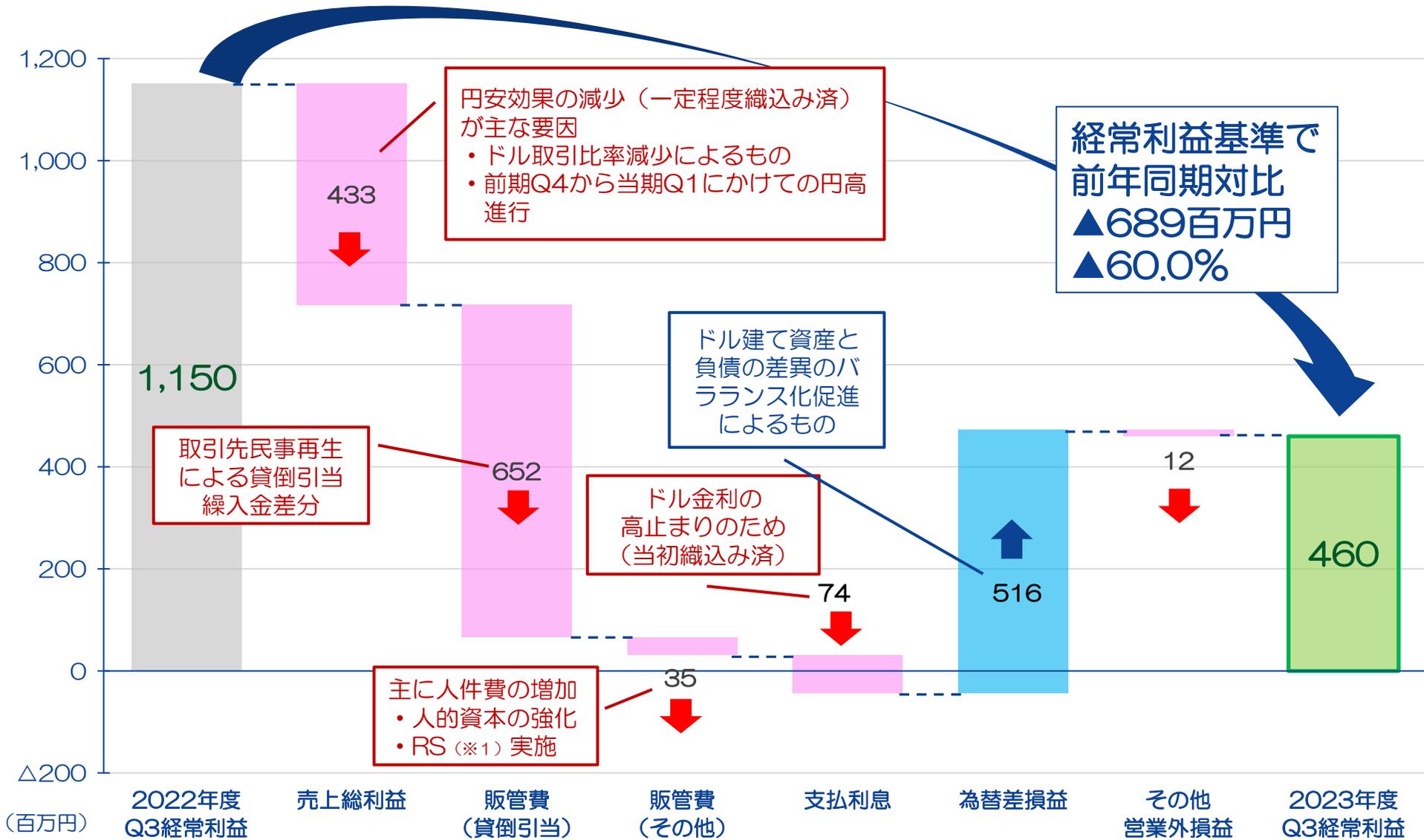
前年同期に対し、財政面におけるドル建資産と同負債のバランスの差異が小さくなったため、営業外損益における為替差損額が大幅に減少しているものの、当第3四半期においても為替差損を計上。

当第3四半期において「黒字に転換」。しかし、特殊要因の影響を受けた営業利益と為替差損で、結果的に大幅な減益。

特殊要因を除いた計算上の利益額は、上表（右）のとおり、ほぼ「当初の想定（増益想定）の推移」となっている。

現在のドル建資産と同負債のバランスの差異が、今後も同じ推移で進行すると仮定した場合、為替相場が円安に進行したときは為替差損額が増加し、円高に進行したときは圧縮されると見込むため、今後の為替相場次第で経常損益は変動する可能性あり。

5-2. 連結経常損益の主な増減内訳について



(※1) RS : 取締役及び従業員に対する自己株式処分 (2023年8月実施)

6. 中期経営目標に変更はありません。

■ 次期中期経営期間における販売戦略は、推進中の「収益構造改革」の基本構造を踏襲しつつ、経営基盤戦略を充実させ、下記の中期経営目標の達成に向けて邁進します。

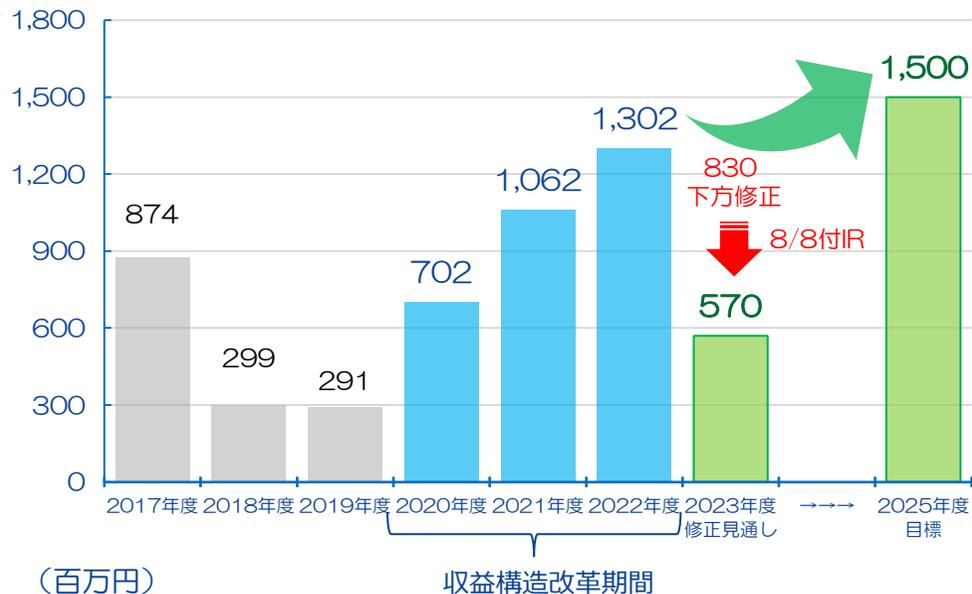
目標①

変更なし

2025年度連結経常利益

15億円

【経常利益】



目標②

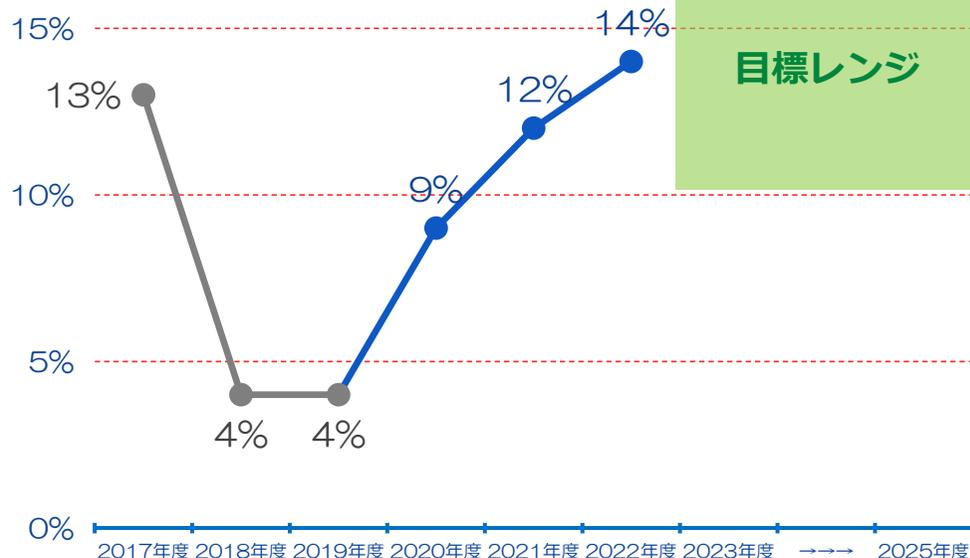
変更なし

ROE

(※) 自己資本利益率
 $ROE = \text{当期純利益} \div \text{自己資本} \times 100$

10%以上を継続する。

【ROE】



本資料は、シンデン・ハイテックス株式会社（以下、当社）の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまっています。すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

本資料における将来の展望に関する表明は、2024年2月8日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の展望に対する表明、予想に関しては、必ずしも実現することをお約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもあり得ますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

シンデン・ハイテックス株式会社
経営企画室

フリーダイヤル：0800-5000-345